

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福島県
農 業 委 員 会 名 : 三島町

I 農業委員会の状況(平成29年6月9日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	75	82	82			157
経営耕地面積	36	26	22			62
遊休農地面積	5	32	32			37
農地台帳面積	117	459	459			576

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	263
自給的農家数	196
販売農家数	67
主業農家数	10
準主業農家数	8
副業的農家数	49

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	109
女性	50
40代以下	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	9
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	4
特定農業団体	
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	5	1			2	3	8
認定農業者	—	1				1	1	2
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	628ha	33.3ha	5.30%
課 題	農業法人の水田部門撤退や農業従事者の減少及び高齢化・後継者不足等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯雑等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3ha	6.5ha	ha	216%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 集積を促進するため広報紙を通じて農家へ周知 5月以降 利用状況調査を基に、遊休農地保有者に対する指導 (担い手へのあっせん活動)
活動実績	4月 1回 集積を促進するため広報紙を通じて農家へ周知 5月 1回 利用状況調査を基に、遊休農地保有者に対する指導 6月 1回 利用状況調査を基に、遊休農地保有者に対する指導

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成でき、遊休農地の所有者は把握しており、今後も指導を行う予定であるため、目標としては妥当。
活動に対する評価	遊休農地の所有者を把握はしているが、所有者毎の土地の名寄せがされていない。今後、データの整理を行い指導を進めていくとともに、監視活動の強化をしていくことが必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	経営体	経営体	1 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	0.0ha	0.5ha
課 題	条件不利地にあり、ほ場の面積も小さく、機械化もされないため、新規参入が難しい状況		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月 広報紙を通じて農家へ周知
活動実績	なし

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件不利地が多い当町において多くの経営体が参入することは考えられないため、目標
活動に対する評価	町出資の農業法人が設立されたため、特に周知等はしなかったが、今後、周知は必要。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	628ha	37ha	5.89%
課 題	農業者の大部分は60代以上になり、担い手の高齢化及び後継者不足により耕作放棄地が増えている。高齢による離農者が今後も増加する中で、地区または地域の農地を守り、持続可能な農業にするためには、認定農業者並びに高齢者の労働力の活用は基より、集落全体による取組が不可欠である。耕作放棄地の増加に歯止めをかけるとともに、優良農地の保全に努めていく。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	8人	8月～9月	9月～10月	
		調査方法	4名2班体制により、管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況を字限図にて確認		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:4月～6月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8人	8月	8月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件不利地が多く、土地も狭小なので、目的としては妥当。
活動に対する評価	新たな遊休農地の発生はないが、遊休農地解消のため所有者との調整を進める。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	628ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4月 違反転用防止のチラシ配布 8月 違反転用防止のチラシ配布、農地パトロール
	4月 違反転用防止のチラシ配布 8月 違反転用防止のチラシ配布、農地パトロール
活動実績	4月 違反転用防止のチラシ配布 8月 違反転用防止のチラシ配布、農地パトロール
活動に対する評価	チラシの配布や農地パトロールを実施した。今後も、周知はしていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、登記簿謄本、公図等のより確認。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	農地台帳、登記簿謄本、公図等のより確認し、地区担当委員に意見を求め、採決する。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧による。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査員、農地台帳、公図等により、現地を確認する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査員、地区担当委員に意見を求め、採決する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧による。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10日	処理期間(平均)	10日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 111 件 公表時期 平成29年4月 情報の提供方法: 広報誌による情報提供
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 7 件 取りまとめ時期 平成29年3月 情報の提供方法: 広報誌による情報提供
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 628
		データ更新: 年1回
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

紙により閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

紙で閲覧